

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 4日更新

事務事業名		収入(歳入)事務		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健全	所属部	会計	課長名	坂本 浩一郎
	施策	2	行政経営の推進・改革	所属課	会計課	担当者名	岡島 さくら
	業務分野	8	会計の適正な処理	所属班	会計班	(内線)	1003
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 8	事業連番 11149	法令根拠	地方自治法、合志市会計規則
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度)		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)							

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 合志市の収入(歳入)に関する事務であり、地方自治法に基づき、実施している。 コンビニ・地方税共通納税で収納されたデータの取り込み業務を行っている。 データ(紙媒体)を指定金融機関へ提出し、コンビニ収納分を含めた収入日報を指定金融機関から受け取っている。 令和4年11月からコンビニ交付開始に伴い、収入事務に加えて、交付手数料と収納委託手数料の繰替払を行っている。 令和5年2月からキャッシュレス決済開始に伴い、収入事務に加えて、交付手数料と決済手数料の繰替払を行っている。 一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークが定める内国為替制度運営費が2024年10月より公金振込にも適用されたことに伴い、収納代理金融機関から公金振込手数料の有料化の要望が出されている。
【業務の流れ】	①指定金融機関からの収納データDVD確認処理 ②市の現金出納表と指定金融機関の収支日報とのチェック ③会計管理者口座に直接振り込まれた収入の種類を調査し、担当課が調定を起票し納付書を発行する。④歳入調定票の審査 ⑤余裕資金の運用 ⑥基金、歳計外現金の管理 ⑦コンビニ収納データの取り込み⑧共通納税の反映 ⑨繰替払分の公金振替の実施
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)、役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

合志市の収入(歳入)に関する事務(帳票の審査・指定金融機関からのデータ処理・コンビニ収納等)を行った。

R6年度実績 計 5,461件 (R7.3.31現在)

【歳入調定票】 4,284件 【更正】 896件 【公金振替】 281件

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

合志市の収入(歳入)に関する事務
キャッシュレス決済の導入に伴う、キャッシュレス決済手数料等の歳入関係(公金振替、繰替払等)の事務
公金振込手数料の有料化に伴う事務

③予算の主な増減の理由

口座振替等手数料の有料化及び収納取扱手数料の増額に伴う役務費の増

成果指標

ア 誤って処理された(不備)書類の割合

(単位)

データ取得方法

→イウ

%

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	%	0	0	0	0	0	0	0	0
イ									
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	3,918	3,194	3,961	2,460	4,333	4,333	4,333	4,333
(A) 事業費計	千円	3,918	3,194	3,961	2,460	4,333	4,333	4,333	4,333

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

<成果向上の余地>

誤って処理された書類の割合は0%であり、これ以上の向上の余地はない。

<事業費の削減余地>

最低限の必要経費を計上しており、削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)